

2024年10月31日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社フレッシュフーズ様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社フレッシュフーズ様(北海道札幌市、代表取締役: 宝蔵 隆志様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「製品の安全性確保と高付加価値化」と特定し、創業から培った原材料・物流・品質管理体制による安心安全・高品質な商品づくりや、有機野菜を用いた製品の開発・供給を通じて、自然環境や消費者の健康に好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社フレッシュフーズ様の概要】

所在地	北海道札幌市北区篠路5条7丁目2-32
代表者	宝蔵 隆志様
設立	1989年5月
業種	製造業(有機野菜サラダ、カット野菜の製造・販売)

【本ファイナンスの概要】

実行日	2024年10月31日
期間	5年
金額	1億円
資金使途	運転資金

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社フレッシュフーズ
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年10月31日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社フレッシュフーズ（以下、「フレッシュフーズ」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 企業理念・使命	5
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティに関する方針と活動	8
2. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析	11
(2) インパクトレーダーによるマッピング	12
(3) インパクトニーズの確認	16
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	23
3. インパクトの評価	24
4. インパクトのモニタリング	26
5. 情報開示	26

1. 企業概要

(1) 企業概要

フレッシュフーズは、札幌市北区に本社を置く有機野菜サラダ、カット野菜の製造・販売を営む企業である。

名 称	株式会社フレッシュフーズ	
本社所在地	札幌市北区篠路 5 条 7 丁目 2-32	
代 表 者	代表取締役 宝蔵 隆志	
設 立	1989 年 5 月	
資 本 金	10 百万円	
売 上 高	796 百万円(2024 年 3 月期)	
従 業 員	44 名(2024 年 9 月現在)	
事 業 内 容	① パッケージサラダ製造・販売 ② 簡便カット野菜製造・販売 ③ 業務用カット野菜製造・販売 ④ 野菜卸売	
沿 革	1989 年 5 月	有限会社フレッシュフーズ設立
	1992 年 3 月	札幌市北区篠路 5 条 9 丁目に工場新設
	1993 年 6 月	株式会社フレッシュフーズへ組織変更
	2014 年 5 月	現・所在地に工場移転
	2024 年 10 月	千葉県八街市に関東工場を新設

(2) 企業理念・使命

フレッシュフーズは以下の理念・使命を掲げ、全国の生産者から直接仕入れた新鮮な野菜で「安全・新鮮・おいしい」をお客様へお届けするために創業から培った独自の原料管理・物流管理・品質管理システムによる安心安全・高品質な商品作りを追求しながら事業活動を行っている。

経営理念 ～ MANAGEMENT PHILOSOPHY ～	
お客様へ感謝の気持ちを忘れずに真心を届ける。 食を通して子供達により豊かで明るい未来を！ 正確な情報をお客様に伝え、信頼される会社を目指す。 限りある資源を大切に、豊かな自然を育む心を次世代に受け渡す。	

使命 ～ MISSION ～		
Fresh	新鮮	素材とおいしさの追求
Research	開拓	ここにしかない商品を作りあげる。
Eco	環境	地球環境負荷を抑える職場づくりを目指す。
salad	工場	安心、安全な商品作りができる環境を確立する。
Heart	教育	「お客様第一」の精神を常に持ち続ける。

(3) 事業概要

A. 事業内容

フレッシュフーズは有機野菜を用いたパッケージサラダやカット野菜の製造・販売を生業とする企業である。開封後そのまま食卓に並べることができるパッケージサラダや、家庭で簡単に調理できるよう多品目の野菜が一つのパックに入った簡便カット野菜を製造し小売店に販売しているほか、飲食店向けにはオーダーメイドで下処理やカットを施した野菜を販売している。

同社の強みは、下処理から袋詰めまでを当日中に完了させ、即日出荷する生産・納品体制にある。JIT生産方式を採用し、在庫管理を徹底するとともに仕入れを毎日行うことで、原材料である野菜の鮮度を維持した高鮮度の商品販売を実現している。

■パッケージサラダ

消費者向け商品として、開封後にそのまま食卓に並べることができる「パッケージサラダ」を製造し、食品スーパーマーケットへの販売を行っている。商品例として、ふわふわ触感が特長の極細千切りキャベツや、数種類の野菜を用いた彩り豊かなミックスサラダ、有機野菜のカットサラダなどがある。



【出所：フレッシュフーズ HP】

■簡便カット野菜

同じく消費者向け商品として、簡単に野菜を調理できるようにカットなどの下処理を施した「簡便カット野菜」を製造し、食品スーパーマーケットへの販売を行っている。商品例として、玉ねぎ・長ねぎのみじん切りや、キャベツ・人参など数種類をミックスした野菜炒め用のパックなどがある。



【出所：フレッシュフーズ HP】

■業務用カット野菜

飲食店向けに、要望に応じた規格でカットした野菜や、洗浄のみなど下処理のみを施した野菜を製造し販売を行っている。



【出所：フレッシュフーズ HP】

■野菜卸売

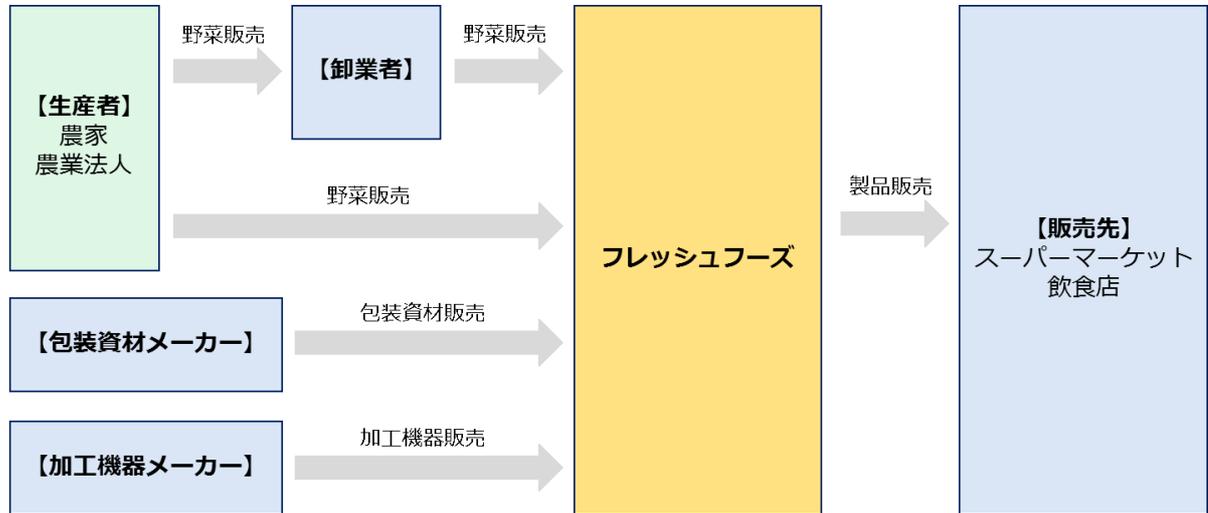
有機野菜をはじめとした多品目の野菜販売を行っている。同社は農家や農業法人など生産者からの直接仕入ルートを確認しており、旬の野菜を安定数量確保できることも同社の強みである。生産者と作付計画を毎年作成し、事前に仕入数量を決めて契約することで、安定した仕入れが可能となっている。

上述の通り、フレッシュフーズは経営理念・使命を軸として一貫した事業活動を推進している。

B. ビジネスモデル

フレッシュフーズのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：フレッシュフーズへのヒアリングにより北洋銀行作成】

■ バリューチェーン



【出所：フレッシュフーズへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4) サステナビリティに関する方針と活動

A. サステナビリティに関する方針

フレッシュフーズは、「経営理念」と「使命」に基づき、『安全・新鮮・おいしい』をお客様へお届けするために安心安全・高品質な商品づくりを追求し、同社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めるべく、2024年3月に「サステナビリティ経営方針」を策定した。脱炭素に向けた社会変化やフードロスなどの環境問題、人口減少・少子高齢化やライフスタイルの変化などの社会課題、食の安全に関する対応などガバナンスの重要性を踏まえ、重要課題(マテリアリティ)を「製品の安全性確保と高付加価値化」「従業員の健康促進」「地球環境負荷の低減」「地域との共生」の4つに特定し、それに紐づく取組内容や目標・KPIを定め、事業を通じて同社の全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献することを目指している。



【出所：フレッシュフーズ提供資料】

B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

● フードロスの削減

フレッシュフーズでは、10日毎の実地棚卸による在庫管理の徹底や、機械化・オートメーション化など生産体制の見直しにより歩留を向上させ、フードロス削減に取り組んでいる。

● CO2 排出量の削減

フレッシュフーズはCO2排出量削減に向け、今後、自社のCO2排出量の可視化を行い、排出削減に向けて脱フロン冷蔵設備や省エネ機器などを導入する予定にある。

● プラスチック使用量の削減

フレッシュフーズでは現状、商品(野菜)の鮮度維持の観点から、パッケージサラダやカット野菜の包装資材はプラスチック由来のものを採用しているが、商品(野菜)に直接触れない梱包材は納品後に回収して再利用するなどリサイクルに取り組んでいる。今後は、商品(野菜)の鮮度維持とプラスチック使用量の削減を両立させるべく、包装資材・梱包材におけるプラスチック使用率の削減を進める予定にある。

● 水使用量の削減

フレッシュフーズでは野菜の下処理や加工機器の洗浄等に水道水を用いている。地域の持続可能な水資源利用に配慮し、今後は工場内の配水調整や蛇口の見直しにより、売上高あたりの水使用量を削減していく予定にある。

(b) 社会面

● ワークライフバランスの推進

フレッシュフーズでは、従業員が安心して働ける職場環境づくりを行っている。具体的には、女性や高齢者も扱いやすい機器やシステムの導入や、産休・育休・介護休暇取得を希望する従業員との面談を通じた休暇取得推奨など福利厚生の実施に取り組んでいる。今後はオートメーション機器の導入や、休暇・退職制度の追加をはじめ福利厚生制度の拡充・活用推進に取り組む予定である。

● 健康経営の推進

フレッシュフーズでは、有給休暇の取得状況や労働時間など労務管理の徹底や、女性特有の項目を追加するなど内容を充実させた健康診断の実施など、従業員の健康促進に注力している。今後は健康経営優良法人認定の取得・維持に向けて、健康診断後の再検査・特定保健指導の受診推奨、メンタルや体調不良者との面談・退職対応および復職面談の実施、ワクチン接種費用補助による感染症対策などに取り組む予定である。

● 地域との共生

フレッシュフーズは食にかかわる企業として、地元食材を積極的に調達し、地元産の野菜の普及・生産量拡大への貢献や、地産地消の促進によるフードロス削減に取り組んでいる。今後は北海道産食材の使用率向上を目指すほか、正社員の積極採用により地域の雇用機会を創出し、地域社会の発展に寄与していく方針である。

(c) 経済面

● 製品の安全性確保

フレッシュフーズは契約農家や農業法人とともに、栽培方法・農薬回数・肥料内容・生育方法などの情報共有により原材料の安全を追求しているほか、包装資材など原材料以外でも安全性を考慮した調達を行っている。今後は、有機野菜の使用率を向上させていくほか、JFS-B規格の取得・継続に取り組む予定である。

● 製品の高付加価値化

フレッシュフーズは、安心安全・高品質な商品づくりを目指し、有機野菜の取扱いに注力している。また、当社が有機野菜を使用したパッケージサラダやカット野菜の製造・販売を増加させることで、有機野菜の生産者が増加することを目指している。有機農業は手作業が多く多大な労働力がかかることから、仕入価格へのインセンティブ付与などを通じて、当社が生産者へ利益還元する仕組みを構築している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える影響
主活動	営業	
	調達 仕入	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型の包装資材の導入による環境負荷低減(今後の取り組み) 【社会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 地元食材の積極的な調達による持続可能な生産消費形態への貢献 【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 有機野菜の取扱いによる安全性の追求、高付加価値化 ● 原材料(野菜)の栽培方法・農薬回数・肥料内容・生育方法などの確認による安全性の追求
	製造 加工	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 歩留向上によるフードロス削減を通じた環境負荷低減 ● 省エネ機器導入による CO2 排出量削減を通じた環境負荷低減(今後の取り組み) ● 配水調整や蛇口の見直しによる水使用量の削減を通じた環境負荷低減(今後の取り組み) 【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● JFS-B 規格の取得・継続による安全性の追求(今後の取り組み)
	保管 物流	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 梱包材のリサイクルによる環境負荷低減 ● 省エネ機器導入による CO2 排出量削減を通じた環境負荷低減(今後の取り組み)
	販売 廃棄	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 在庫管理の徹底によるフードロス削減を通じた環境負荷低減
支援活動	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● CO2 排出量の可視化と削減への取り組みによる環境負荷低減(今後の取り組み) 【社会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 休暇・休職制度の活用推進や福利厚生制度の拡充を通じた良質な職場環境の創出 ● 労務管理の徹底や充実した健康診断の実施による安全な労働環境の提供 ● 健康経営優良法人認定の取得・維持による安全な労働環境の提供(今後の取り組み) ● 従業員のリフレッシュを目的とした休暇制度の導入(今後の取り組み) 【社会/経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 正社員の積極採用による地域の雇用機会創出を通じた地域社会の持続性向上(今後の取り組み) 	

【出所：フレッシュフーズへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、同社の事業を「果実及び野菜加工・保存業(業種コード：1030)」、「食料品・飲料及びたばこ卸売業(業種コード：4630)」、川上の事業を「野菜及びメロン・根菜及び塊茎の栽培(業種コード：0113)」、「食料品・飲料及びたばこ卸売業(業種コード：4630)」、「プラスチック製品製造業(業種コード：2220)」、「食料品・飲料及びたばこ加工機械製造業(業種コード：2825)」川下の事業を「食料品・飲料またはたばこが主な非専門店小売業(業種コード：4711)」、「レストラン及び移動式飲食業(業種コード：5610)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 同社の事業(果実及び野菜加工・保存業、食料品・飲料及びたばこ卸売業)

有機野菜の取扱いや原材料(野菜)の栽培方法・農薬回数・肥料内容・生育方法などの確認による安全性の追求などを行うことで「健康および安全性」「食糧」のPI 増大、地元食材の積極的な調達を行うことで地元産の野菜の普及促進と地域の食文化を支えることにつながり「文化と伝統」のPI 増大、同じく地元食材の積極的な調達を行うことで地域の農家や農業法人など生産者における野菜の栽培・生産量の増加につながり「零細・中小企業の繁栄」のPI 増大に寄与する。また、正社員の積極採用、休暇・休職制度の活用推進や福利厚生制度の充実、労務管理の徹底や充実した健康診断の実施などによる「雇用」のPI 増大と「健康および安全性」のNI 低減、CO2 排出量の可視化および省エネ機器導入などによるCO2 排出量削減に向けた取り組みによる「気候の安定性」のNI 低減、在庫管理の徹底や歩留向上などフードロス削減による「食糧」「廃棄物」のNI 低減、梱包材のリサイクルによる「資源強度」のNI 低減が期待できる。加えて、インパクトレーダーでは特定されていないが、配水調整や蛇口の見直しにより水使用量を削減することによる「水」のNI 低減を特定した。なお、「賃金」のPI およびNI と、「社会的保護」「水域」「大気」「生物種」「生息地」のNI についてはインパクトレーダーで特定されているが、バリューチェーン分析の結果、同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

B. 川上の事業(野菜及びメロン・根菜及び塊茎の栽培、食料品・飲料及びたばこ卸売業、プラスチック製品製造業、食料品・飲料及びたばこ加工機械製造業)

同社が地元食材を積極的に調達することや、有機野菜の仕入価格にインセンティブを付与することにより、「野菜及びメロン・根菜及び塊茎の栽培」および「食料品・飲料及びたばこ卸売業」における売上・収益増加や生産物の安全性向上につながり「健康および安全性」「食糧」「零細・中小企業の繁栄」のPI 増大が見込まれる。また、同社が有機野菜を積極的に調達することで原材料(野菜)の栽培における農薬や化学肥料の使用削減につながり「野菜及びメロン・根菜及び塊茎の栽培」への「水域」「土壌」「生物種」「生息地」のNI 低減が見込まれる。なお、インパクトレーダーではその他のインパクトも特定されているが、バリューチェーン分析の結果、関連性が薄いため特定していない。

C. 川下の事業(食料品・飲料またはたばこが主な非専門店小売業、レストラン及び移動式飲食業)

同社の安全性や鮮度を追求した商品の提供によって「食糧」のPI 増大、飲食店に対する地元食材を原材料とした商品の提供やメニューの提案・共同開発およびフェアの共同企画等によって「レストラン及び移動式飲食業」への「文化と伝統」のPI 増大が見込まれる。なお、インパクトレーダーではその他のインパクトも特定されているが、バリューチェーン分析の結果、関連性が薄いため特定していない。

<同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトリーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトリーダーから抽出している。

■ 同社の事業

バリューチェーン			同社の事業		同社の事業		
業種 (国際標準産業分類)			果実及び野菜加工・ 保存業		食料品・飲料及び たばこ卸売業		
【コード】			1030		4630		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争					
		現代奴隷					
		児童労働					
		データプライバシー					
		自然災害					
	健康および安全性		●	●		●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水					
		食糧	●●	●●	●	●	
		エネルギー					
		住居					
		健康と衛生					
		教育					
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ					
		文化と伝統	●				
	ファイナンス						
	生計	雇用		●		●	
		賃金	●	●●	●		
		社会的保護		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人種平等						
	年齢差別						
	その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄	●		●		
インフラ							
経済収束							
自然環境	気候の安定性			●		●	
	生物多様性と 生態系	水域		●		●	
		大気		●●		●	
		土壌					
		生物種				●	
	生息地				●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●			
廃棄物			●●		●		

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川上の事業

バリューチェーン			川上の事業		川上の事業		川上の事業		川上の事業		
業種 (国際標準産業分類)			野菜及びメロン・ 根菜及び塊茎の 栽培		食料品・飲料及び たばこ卸売業		プラスチック製品 製造業		食料品・飲料及び たばこ加工機械 製造業		
【コード】			0113		4630		2220		2825		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争									
		現代奴隷		●●							
		児童労働		●●							
		データプライバシー									
		自然災害		●●							
	健康および安全性		●●	●●		●		●		●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水			●●	●	●			●	●
		食糧		●●	●	●	●			●	●
		エネルギー									
		住居									
		健康と衛生									
		教育									
		移動手段									
		情報									
		コネクティビティ									
		文化と伝統									
	ファイナンス										
	生計	雇用		●●		●		●		●	
		賃金		●	●●	●		●	●●	●	●●
		社会的保護			●●		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等			●●							
	民族・人種平等			●●							
	年齢差別										
	その他の社会的弱者			●●							
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配									
		市民的自由									
	健全な経済	セクターの多様性									
		零細・中小企業の繁栄		●		●				●	
	インフラ										
	経済収束										
自然環境	気候の安定性			●●		●		●		●	
	生物多様性と 生態系	水域		●●		●		●●		●	
		大気					●		●	●	
		土壌		●●				●			
		生物種		●●		●		●			
		生息地		●●		●		●			
	サーキュラリティ	資源強度		●●				●●		●●	
		廃棄物		●●		●		●●		●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川下の事業

バリューチェーン			川下の事業		川下の事業		
業種 (国際標準産業分類)			食料品、飲料または たばこが主な 非専門店小売業		レストラン及び 移動式飲食業		
【コード】			4711		5610		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争					
		現代奴隷					
		児童労働				●	
		データプライバシー					
		自然災害					
	健康および安全性			●		●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水					
		食糧	●	●	●		
		エネルギー					
		住居					
		健康と衛生					
		教育					
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ					
		文化と伝統				●●	
	ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		
		賃金	●		●	●	
		社会的保護		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人種平等						
	年齢差別						
	その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配					
		市民的自由					
	健全な経済	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄	●●				
インフラ							
経済収束							
自然環境	気候の安定性						
	生物多様性と 生態系	水域					
		大気					
		土壌					
		生物種					
		生息地					
	サーキュラリティ	資源強度					
廃棄物					●		

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

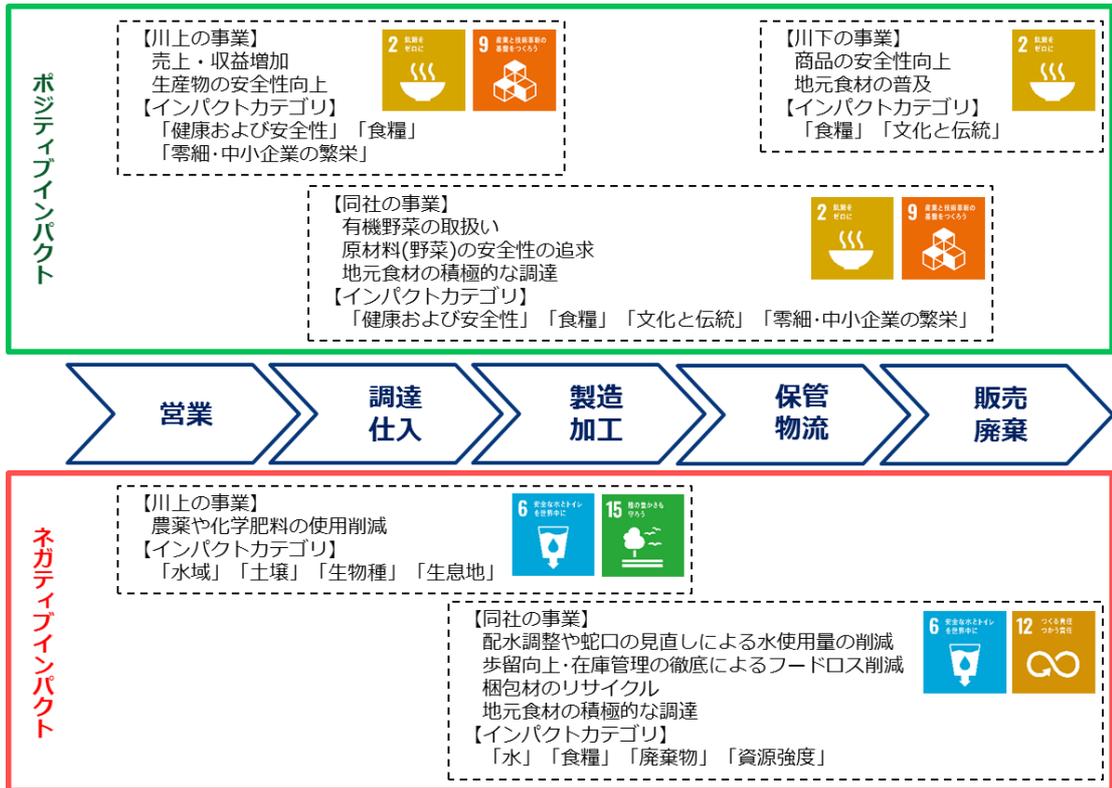
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング

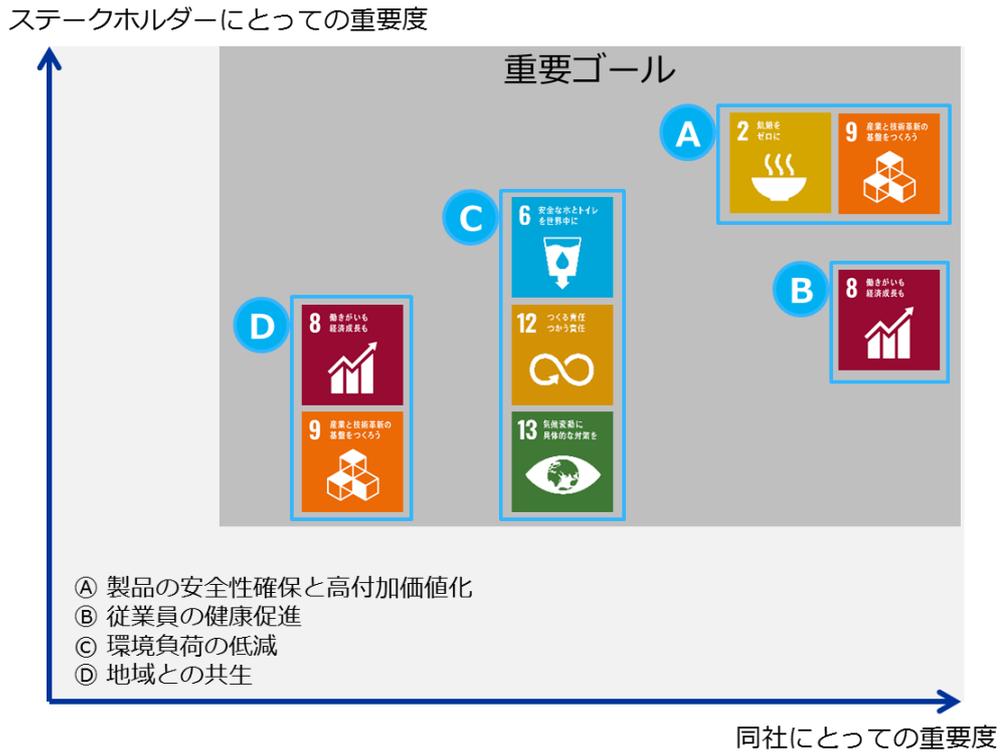


(b) 管理部門でのマッピング



- (c) 経営方針における重要課題
- A. 製品の安全性確保と高付加価値化
 - B. 従業員の健康促進
 - C. 環境負荷の低減
 - D. 地域との共生

<特定した重要課題(マテリアリティ)とSDGsとの関連性>



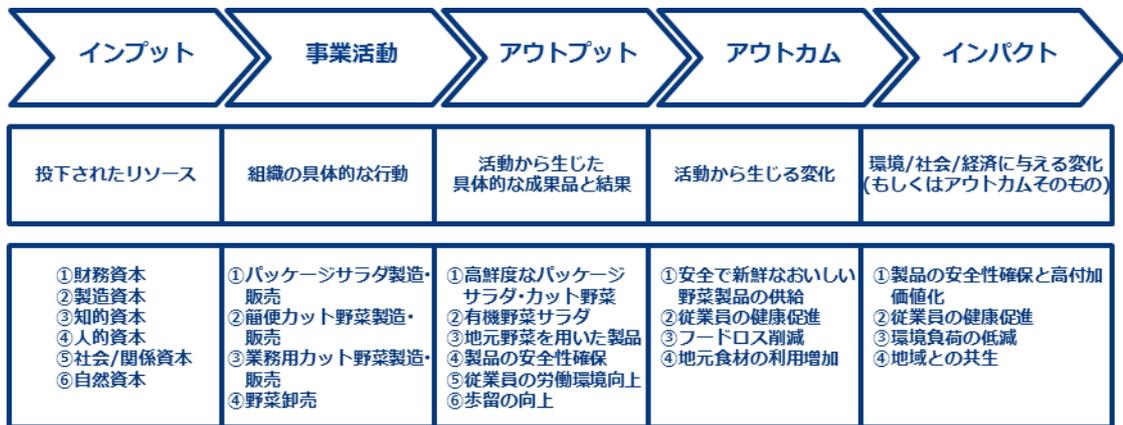
【出所：フレッシュフーズへのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) フレッシュフーズのインパクト

以下ロジックモデルを基に、フレッシュフーズのインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①高鮮度なパッケージサラダ・カット野菜、②有機野菜サラダ、③地元野菜を用いた製品、④製品の安全性確保、⑤従業員の労働環境向上、⑥歩留の向上、アウトカムとして①安全で新鮮なおいしい野菜製品の供給、②従業員の健康促進、③フードロス削減、④地元食材の利用増加、インパクトとして①製品の安全性確保と高付加価値化、②従業員の健康促進、③環境負荷の低減、④地域との共生がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：安定した原材料調達基盤、各種製品製造設備
- ③ 知的資本：各種製品の製造に関する専門知識、商品企画力、販売ノウハウ
- ④ 人的資本：高いスキルと知識を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：野菜生産者・卸売業者、販売先、地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地域の水・森林・土地資源、調達原材料の川上における天然資源

<インパクトの整理>

➤ 製品の安全性確保と高付加価値化：コア・インパクト

同社は有機野菜サラダやカット野菜の製造・販売を主とする食品製造・加工業者として、全国の生産者から直接仕入れた新鮮な野菜で「安全・新鮮・おいしい」を消費者へ届けるために、創業から培った独自の原料管理・物流管理・品質管理システムによる安心安全・高品質な商品作りを追求している。同社の強みである、下処理から袋詰めまでを当日中に完了させ、即日出荷する生産・納品体制による鮮度維持の実現や、有機野菜を原材料に用いた製品の供給により自然環境や消費者の健康に配慮した事業活動を行っている。

以上よりコア・インパクトとして特定する。

➤ 従業員の健康促進

同社は、従業員が健康で安心して働ける職場づくりを目指している。労務管理の徹底や充実した健康診断の実施などを通じて従業員の健康促進に注力しているほか、女性や高齢者も扱いやすい機器やシステムの導入や、産休・育休・介護休暇取得を希望する従業員との面談を通じた休暇取得推奨など福利厚生の実充に取り組んでいる。今後は健康経営優良法人認定の取得・維持や、多様な人材が安心して安全かつ効率的に働き続けることができるようなマニュアル整備、休暇・退職制度の活用推進、福利厚生制度の拡充に取り組む予定にある。これらのことからインパクトとして特定する。

➤ 環境負荷の低減

同社は在庫管理の徹底や、機械化・オートメーション化など生産体制の見直しにより歩留を向上させるなどフードロス削減に取り組んでいるほか、商品(野菜)に直接触れない梱包材は納品後に回収して再利用するなどリサイクルに取り組んでいる。今後は自社の CO2 排出量の測定を開始し排出削減に向けた取り組みを推進するほか、工場内の配水調整や蛇口の見直しによる売上高あたりの水使用量の削減などに取り組む予定であり、インパクトとして特定する。

➤ 地域との共生

同社は食にかかわる企業として、地元食材を積極的に調達し、地元産の野菜の普及・生産量拡大への貢献や、地産地消の促進によるフードロス削減に寄与していく方針である。今後は北海道産食材の使用率向上を目指すほか、正社員の積極採用を進める予定でありインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

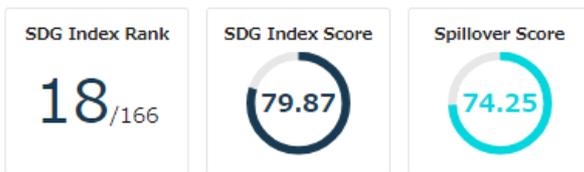
フレッシュフーズのインパクトに対する SDGs のゴールは「2,6,8,9,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「2,8」は重要な課題が残っているもの、「6」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
 Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

○ : フレッシュフーズのインパクトに関連するゴール

【出展：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

フレッシュフーズの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
14 海の豊かさ	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 陸の豊かさ	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
8 経済成長 12 持続可能な消費と生産	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
9 産業と雇用	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9 産業と雇用	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1 人々の健康と富強	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人
	※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3 健康な生活	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8 経済成長	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
	8.5 指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%)
	8.5 指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%)
	8.5 指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%)
8.5 指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上	
11 持続可能な都市とコミュニティ	11.b 指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%)
	13.1 指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4 質の高い教育をみんなに	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生
	2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
4 質の高い教育をみんなに	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生
	2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11 持続可能な都市とコミュニティ	11.3 指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	11.4 指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8 経済成長	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6 清潔な水と衛生	6.3 指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
	11.6 指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7 持続可能なエネルギー	7.2 指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ
	13.3 指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14 海の豊かさ	14.2 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 陸の豊かさ	15.1 指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

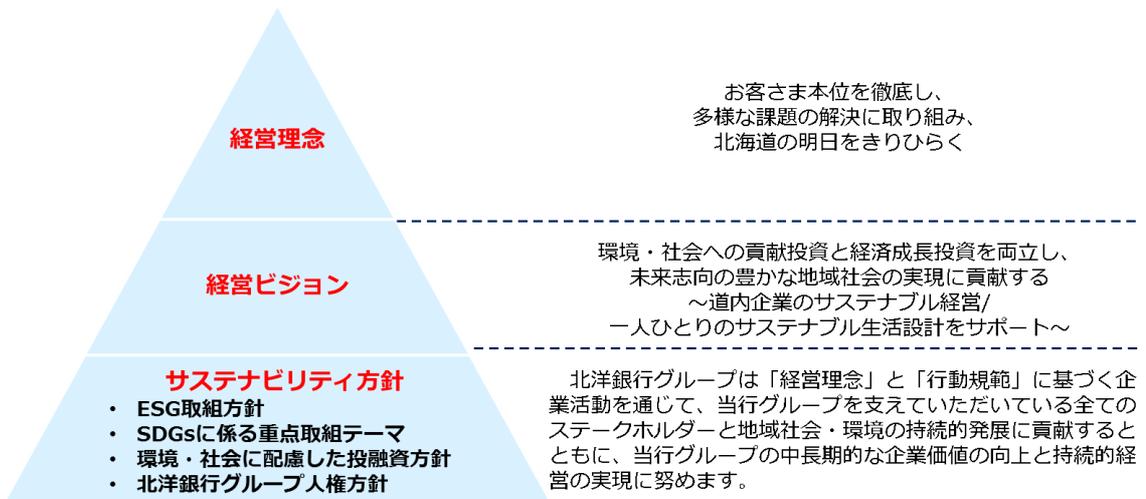


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したフレッシュフーズのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針	SDGsに係る重点取組テーマ
<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針 	<ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
環境・社会に配慮した投融資方針	北洋銀行グループ人権方針
<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電・石炭探掘事業 ・森林伐採事業・バーム油農園開発事業 ・非人道兵器製造 ・人権侵害・強制労働等 	<p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国際規範の尊重 2.適用範囲 3.人権尊重に対するコミットメント 4.救済措置 5.啓発活動・教育 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① 製品の安全性確保と高付加価値化：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：健康および安全性 資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(食糧)
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 環境や健康に優しい製品の開発 ② 安全と素材のおいしさを追求した製品の提供
目標・KPI	① (a) 2025 年度までに有機野菜を使用した新商品を累計 5 件開発する(直近 3 期の開発実績なし)(以降の目標は改めて設定する) (b) 有機野菜の使用率を 2028 年度までに 40%、2033 年度までに 60% にする(2023 年度:22.5%) ② (a) 売上高を 2028 年度までに 1,389 百万円、2033 年度までに 1,532 百万円にする (b) 2025 年度までに JFS-B 規格 [※] を取得し、以降継続する ※一般財団法人食品安全マネジメント協会が開発・運営する食品の安全管理の取り組みを認証する規格

② 従業員の健康促進

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：生計(雇用) NI：健康および安全性
関連する SDGs	
取り組み内容	① 多様な人材が安心して安全かつ効率的に働き続けることができるようなマニュアル整備や、休暇制度の新設など働き方改革によるワークライフバランスの推進 ② 健康診断後の再検査・特定保健指導の受診推奨、メンタルや体調不良者との面談・休職対応および復職面談の実施、ワクチン接種費用補助による感染症対策など健康経営の推進
目標・KPI	① (a) 2027 年度までに作業手順を写真や図などでわかりやすく示したマニュアル整備を行う(以降の目標は改めて設定する) (b) 2027 年度までに従業員のリフレッシュを目的とした休暇制度を 1 件追加する(以降の目標は改めて設定する) ② 2027 年度までに健康経営優良法人認定を取得し継続する

③ 環境負荷の低減

インパクトの種類	社会/環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(水) 気候の安定性 サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)
関連する SDGs	  
取り組み内容	① 可視化、歩留向上によるフードロスの削減 ② 可視化、省エネ機器導入等による CO2 排出量の削減に向けた取り組み推進 ③ 包装資材・梱包材におけるプラスチック使用量の可視化および削減 ④ 可視化、配水調整や蛇口の見直し等による水使用量の削減
目標・KPI	① 2028 年度までに歩留率を 2024 年度対比 2 ポイント改善する(以降の目標は改めて設定する) ② 2025 年度までに CO2 排出量を可視化し、その結果を踏まえ次年度以降の排出量削減目標を設定し、その目標に沿って削減を進める ③ 2027 年度までに売上高あたりの包装資材・梱包材のプラスチック使用量を 2024 年度対比 5%削減する(以降の目標は改めて設定する) ④ 2027 年度までに売上高あたりの水使用量を 2024 年度対比 3%削減する(以降の目標は改めて設定する)

④ 地域との共生

インパクトの種類	社会/経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：文化と伝統 生計(雇用) 健全な経済(零細・中小企業の繁栄)
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 地元食材の積極利用による、中小・零細企業を中心とする地元サプライチェーンの活性化 ② 正社員の積極採用による地域雇用への貢献
目標・KPI	① 2025 年度までに北海道産食材の使用量を計測し、以降、使用量を毎年度増加させる ② 2025 年度までに本社工場、関東工場の正社員を 5 名以上新規採用し、以降、1 拠点あたり正社員 5 名以上の雇用を維持する

4. インパクトのモニタリング

フレッシュフーズは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、フレッシュフーズと北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、フレッシュフーズから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年10月31日

株式会社フレッシュフーズ

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がフレッシュフーズに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社フレッシュフーズ
所在地	北海道札幌市
設立	1989年5月
資本金	10百万円
事業内容	パッケージサラダ製造・販売、簡便カット野菜製造・販売、業務用カット野菜製造・販売、野菜卸売
売上高	796百万円(2024年3月期)
社員数	44名(2024年9月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 製品の安全性確保と高付加価値化

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(食糧)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 環境や健康に優しい製品の開発 ② 安全と素材のおいしさを追求した製品の提供
目標と KPI	① (a) 2025 年度までに有機野菜を使用した新商品を累計 5 件開発する(直近 3 期の開発実績なし)(以降の目標は改めて設定する) (b) 有機野菜の使用率を 2028 年度までに 40%、2033 年度までに 60%にする(2023 年度:22.5%) ② (a) 売上高を 2028 年度までに 1,389 百万円、2033 年度までに 1,532 百万円にする (b) 2025 年度までに JFS-B 規格(※)を取得し、以降継続する ※一般財団法人食品安全マネジメント協会が開発・運営する食品の安全管理の取り組みを認証する規格

② 従業員の健康促進

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」、「生計(雇用)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 多様な人材が安心して安全かつ効率的に働き続けることができるようなマニュアル整備や、休暇制度の新設など働き方改革によるワークライフバランスの推進 ② 健康診断後の再検査・特定保健指導の受診推奨、メンタルや体調不良者との面談・休職対応および復職面談の実施、ワクチン接種費用補助による感染症対策など健康経営の推進
目標と KPI	① (a) 2027 年度までに作業手順を写真や図などでわかりやすく示したマニュアル整備を行う(以降の目標は改めて設定する) (b) 2027 年度までに従業員のリフレッシュを目的とした休暇制度を 1 件追加する(以降の目標は改めて設定する) ② 2027 年度までに健康経営優良法人認定を取得し継続する

③ 環境負荷の低減

インパクトの種類	社会的、環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(水)」、 「気候の安定性」、「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	① 可視化、歩留向上によるフードロスの削減 ② 可視化、省エネ機器導入等による CO2 排出量の削減に向けた取り組み推進 ③ 包装資材・梱包材におけるプラスチック使用量の可視化および削減 ④ 可視化、配水調整や蛇口の見直し等による水使用量の削減
目標と KPI	① 2028 年度までに歩留率を 2024 年度対比 2 ポイント改善する（以降の目標は改めて設定する） ② 2025 年度までに CO2 排出量を可視化し、その結果を踏まえ次年度以降の排出量削減目標を設定し、その目標に沿って削減を進める ③ 2027 年度までに売上高あたりの包装資材・梱包材のプラスチック使用量を 2024 年度対比 5%削減する（以降の目標は改めて設定する） ④ 2027 年度までに売上高あたりの水使用量を 2024 年度対比 3%削減する(以降の目標は改めて設定する)

④ 地域との共生

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「文化と伝統」、「生計(雇用)」、「健全な経済(零細・中小企業の繁栄)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 地元食材の積極利用による、中小・零細企業を中心とする地元サプライチェーンの活性化 ② 正社員の積極採用による地域雇用への貢献
目標と KPI	① 2025 年度までに北海道産食材の使用量を計測し、以降、使用量を毎年度増加させる ② 2025 年度までに本社工場、関東工場の正社員を 5 名以上新規採用し、以降、1 拠点あたり正社員 5 名以上の雇用を維持する

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。